

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年5月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL http://faithnetwork.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)佐野 宏江 (TEL)03(6432)9937
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,164	1.6	1,012	△18.2	817	△21.9	638	△10.0
2018年3月期	13,945	37.5	1,237	5.7	1,046	1.3	708	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	128.14	—	17.8	6.1	7.2
2018年3月期	175.52	—	29.6	9.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 - 百万円 2018年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,933	3,826	27.5	768.36
2018年3月期	12,714	3,334	26.2	669.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,826百万円 2018年3月期 3,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,405	△80	775	2,747
2018年3月期	△61	△457	2,162	3,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	149	17.1	5.8
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	149	23.4	4.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	13.0	1,300	28.3	1,050	28.5	720	12.8	144.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	4,980,000株	2018年3月期	4,980,000株
2019年3月期	－株	2018年3月期	－株
2019年3月期	4,980,000株	2018年3月期	4,038,740株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策を背景として、雇用・所得環境は改善しており、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、個人消費は持ち直しております。また、米国では景気は着実に回復が続いており、欧州では緩やかに回復、アジアでは一部弱い動きも見られるが、概ね持ち直しの動きがみられております。

今後の日本経済の先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待できます。一方で、米国の通商政策の動向による貿易摩擦、中国の不動産・金融市場の動向、欧州の政治における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの販売戸数は2018年度は前年に比べ0.5%減少し3万6,641戸、販売平均価格においては0.1%上昇の5,927万円となりました。また、平米単価は1.3%上昇し87.5万円となりました(「首都圏マンション市場動向2018年度」、(株)不動産経済研究所調べ、2019年4月17日発表)。東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。一方で購入需要は、首都圏への人口流入及び単身世帯の増加傾向を背景に、首都圏においては安定した賃貸需要が続いておりますが、業界動向や投資用不動産への融資動向も移り変わる傾向にあります。

このような環境の中で当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズ及び中古一棟ビルリノベーションGrandStoryシリーズの企画開発及び販売の拡大、不動産小口化商品事業の開始、ワンストップサービス体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりましたが、販売活動が一部において予定通りの進捗とならないものがありました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高14,164,354千円(前期比1.6%増)、営業利益1,012,876千円(前期比18.2%減)、経常利益817,388千円(前期比21.9%減)、当期純利益638,143千円(前期比10.0%減)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品20件、建築商品17件を販売いたしました。一方、規模拡大に伴う人員増加及び顧客獲得のため、人件費・仲介手数料等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は13,622,515千円(前期比0.9%増)、セグメント利益は884,888千円(前期比24.0%減)となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、お客様の所有する不動産の管理運営受託件数増加に伴い、売上高は541,838千円(前期比21.7%増)、セグメント利益は127,988千円(前期比74.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当事業年度末における総資産残高は13,933,413千円となり、前事業年度末に比べ1,219,073千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,167,290千円、販売用不動産が1,172,128千円、完成工事未収入金が350,937千円増加した一方、現金及び預金が710,472千円、建物及び土地が892,807千円減少したことによるものです。

②負債の部

当事業年度末における負債残高は10,106,984千円となり、前事業年度末に比べ727,579千円増加しました。これは主に、短期借入金が510,400千円、長期借入金が1,779,013千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,406,955千円減少したことによるものです。

③純資産の部

当事業年度末における純資産残高は3,826,429千円となり、前事業年度末に比べ491,494千円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得等により利益剰余金が488,743千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ710,472千円減少し、2,747,573千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,405,509千円となりました。これは主に、税引前当期純利益を926,101千円、減価償却費を58,466千円計上した一方、完成工事未収入金の増加350,937千円、前渡金の増加151,764千円、たな卸資産の増加1,535,041千円及び、法人税等337,885千円の支払をしたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,654千円(前期比82.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を73,207千円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、775,690千円(前期比64.1%減)となりました。これは主に長期借入金による収入が6,783,525千円及び短期借入金の純増額による収入が510,400千円があった一方、長期借入金の返済による支出6,411,467千円、配当金の支払149,127千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待できます。一方で、米国の通商政策の動向による貿易摩擦、中国の不動産・金融市場の動向、欧州の政治における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

2020年3月期通期の予想につきましては、売上高を16,000百万円を見込んでおります。利益面では、人員増加に伴う販売費及び一般管理費の上昇を見込んでいることから、営業利益1,300百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,046	2,747,573
完成工事未収入金	5,946	356,883
販売用不動産	652,411	1,824,540
仕掛販売用不動産	5,445,226	6,612,517
前渡金	127,065	278,829
前払費用	33,223	20,018
その他	6,387	4,645
流動資産合計	9,728,307	11,845,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228,308	799,713
構築物	35,678	1,456
機械及び装置	61,614	61,614
車両運搬具	15,452	18,455
工具、器具及び備品	34,796	43,946
土地	1,630,223	1,166,011
減価償却累計額	△130,667	△131,247
有形固定資産合計	2,875,406	1,959,949
無形固定資産		
ソフトウェア	6,604	7,723
無形固定資産合計	6,604	7,723
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
出資金	1,680	1,680
長期前払費用	12,834	14,360
繰延税金資産	64,422	58,051
その他	25,085	36,639
投資その他の資産合計	104,022	120,731
固定資産合計	2,986,032	2,088,404
資産合計	12,714,340	13,933,413

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	514,936	615,564
短期借入金	751,000	1,261,400
1年内返済予定の長期借入金	3,659,033	2,252,077
1年内償還予定の社債	20,000	53,400
未払金	49,070	84,892
未払費用	24,202	22,600
未払法人税等	195,742	132,126
前受金	242,416	91
未成工事受入金	379,193	332,728
預り金	202,109	199,908
前受収益	13,893	14,107
賞与引当金	85,114	108,917
アフターコスト引当金	5,590	6,159
流動負債合計	6,142,303	5,083,975
固定負債		
社債	50,000	79,900
長期借入金	3,132,213	4,911,227
その他	54,887	31,881
固定負債合計	3,237,101	5,023,008
負債合計	9,379,404	10,106,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,864	13,782
繰越利益剰余金	2,003,164	2,496,990
利益剰余金合計	2,032,029	2,520,772
株主資本合計	3,344,489	3,833,232
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,553	△6,802
評価・換算差額等合計	△9,553	△6,802
純資産合計	3,334,935	3,826,429
負債純資産合計	12,714,340	13,933,413

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,945,812	14,164,354
売上原価	11,408,360	11,626,254
売上総利益	2,537,451	2,538,099
販売費及び一般管理費	1,299,669	1,525,222
営業利益	1,237,782	1,012,876
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	30	32
助成金収入	—	1,181
保険料収入	—	6,441
自動販売機収入	383	250
その他	304	179
営業外収益合計	764	8,134
営業外費用		
支払利息	154,965	163,024
社債利息	412	582
支払手数料	22,023	8,536
株式交付費	12,327	1,208
登録免許税	—	27,383
その他	2,335	2,886
営業外費用合計	192,064	203,622
経常利益	1,046,482	817,388
特別利益		
固定資産売却益	—	95,421
収用補償金	—	27,588
特別利益合計	—	123,010
特別損失		
固定資産除却損	—	14,297
特別損失合計	—	14,297
税引前当期純利益	1,046,482	926,101
法人税、住民税及び事業税	352,588	282,800
法人税等調整額	△15,001	5,157
法人税等合計	337,586	287,957
当期純利益	708,896	638,143

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産投資支援事業 (注)					
不動産商品売上原価					
土地原価		3,985,078	34.9	4,472,983	38.5
建物原価		3,840,017	33.7	3,161,036	27.2
小計		7,825,095	68.6	7,634,020	65.7
建築商品売上原価					
土地原価		1,499,290	13.1	2,306,759	19.8
建物原価		1,849,991	16.2	1,434,313	12.3
小計		3,349,281	29.3	3,741,072	32.2
計		11,174,377	97.9	11,375,092	97.8
不動産マネジメント事業					
物件管理原価		225,320	2.0	247,397	2.1
賃貸募集原価		8,663	0.1	3,764	0.0
計		233,983	2.1	251,162	2.2
売上原価合計		11,408,360	100.0	11,626,254	100.0

(注) 不動産投資支援事業は、主に新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを不動産オーナーに提供する不動産商品と、主に新築一棟マンション建設予定の土地を先行販売し、設計請負契約・工事請負契約を締結して建築した建築商品があります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	—	220	220
当期変動額				
新株の発行	631,120	631,120		631,120
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	631,120	631,120	—	631,120
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	—	23,640	1,399,492	1,423,132	1,473,353
当期変動額					
新株の発行					1,262,240
剰余金の配当			△100,000	△100,000	△100,000
利益準備金の積立	10,000		△10,000	—	—
当期純利益			708,896	708,896	708,896
特別償却準備金の取崩		△4,776	4,776	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,000	△4,776	603,672	608,896	1,871,136
当期末残高	10,000	18,864	2,003,164	2,032,029	3,344,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,021	△14,021	1,459,331
当期変動額			
新株の発行			1,262,240
剰余金の配当			△100,000
利益準備金の積立			—
当期純利益			708,896
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,467	4,467	4,467
当期変動額合計	4,467	4,467	1,875,603
当期末残高	△9,553	△9,553	3,334,935

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	681,120	631,120	220	631,340
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	18,864	2,003,164	2,032,029	3,344,489
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△149,400	△149,400	△149,400
利益準備金の積立					
当期純利益			638,143	638,143	638,143
特別償却準備金の取崩		△5,082	5,082	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,082	493,825	488,743	488,743
当期末残高	10,000	13,782	2,496,990	2,520,772	3,833,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,553	△9,553	3,334,935
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△149,400
利益準備金の積立			—
当期純利益			638,143
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,751	2,751	2,751
当期変動額合計	2,751	2,751	491,494
当期末残高	△6,802	△6,802	3,826,429

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,046,482	926,101
減価償却費	50,713	58,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,059	23,803
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△2,618	569
受取利息及び受取配当金	△76	△81
支払利息及び社債利息	155,378	163,606
収用補償金	—	△27,588
固定資産売却益	—	△95,421
固定資産除却損	—	14,297
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	32,314	△350,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,195,764	△1,535,041
前渡金の増減額(△は増加)	207,890	△151,764
工事未払金の増減額(△は減少)	24,028	100,628
未払金の増減額(△は減少)	22,057	△5,835
預り金の増減額(△は減少)	96,283	△2,201
前受金の増減額(△は減少)	△234	115
未成工事受入金の増減額(△は減少)	142,301	△46,465
その他	△55,443	25,448
小計	540,371	△902,300
利息及び配当金の受取額	76	81
利息の支払額	△152,412	△165,404
法人税等の支払額	△449,531	△337,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,496	△1,405,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,600	—
定期預金の払戻による収入	46,600	—
有形固定資産の取得による支出	△460,523	△73,207
有形固定資産の売却による収入	—	8,314
その他	△17,721	△15,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,245	△80,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	434,800	510,400
長期借入れによる収入	6,206,100	6,783,525
長期借入金の返済による支出	△5,620,848	△6,411,467
社債の発行による収入	—	98,805
社債の償還による支出	△20,000	△36,700
株式の発行による収入	1,262,240	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△100,000	△149,127
その他	—	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162,291	775,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,643,549	△710,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,496	3,458,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,458,046	2,747,573

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,500,573	445,238	13,945,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,500,573	445,238	13,945,812
セグメント利益	1,164,406	73,375	1,237,782

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,622,515	541,838	14,164,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,622,515	541,838	14,164,354
セグメント利益	884,888	127,988	1,012,876

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	669円67銭	768円36銭
1株当たり当期純利益金額	175円52銭	128円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年11月14日開催の取締役会決議により、2017年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	708,896	638,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,896	638,143
普通株式の期中平均株式数(株)	4,038,740	4,980,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,334,935	3,826,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,334,935	3,826,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,980,000	4,980,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。なお、不動産マネジメント事業については受注に相当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	2,452,080	93.7	1,804,063	225.41

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	13,622,515	100.9
不動産商品 (注)2	9,128,672	98.2
建築商品 (注)3	4,493,842	106.9
不動産マネジメント事業	541,838	121.7
合計	14,164,354	101.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産商品は、主に竣工した新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを投資商品として提供した物件です。不動産商品は、物件の竣工・引渡しをもって収益・費用を認識しております。

3. 建築商品は、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計・請負工事契約を締結して建築・竣工した物件です。建築商品は、先行して販売する土地につきましては引渡しをもって収益・費用を認識、請負工事契約につきましては工事の進捗に応じて収益・費用を認識しております。

4. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。